

〈資 料〉

## 高齢期における就労が健康に及ぼす影響に関する文献検討

藤井 夕香<sup>\*, \*\*</sup>, 佐藤 優子<sup>\*, \*\*</sup>

### Literature review on the impact of working in old age on health

Yuka Fujii <sup>\*, \*\*</sup>, Yuuko Satou <sup>\*, \*\*</sup>

#### 要 約

本研究の目的は、高齢者の就労が健康に与える影響について明らかとし、高齢者の就労を支援するための示唆を得ることである。医学中央雑誌（Web）を用い、キーワードを「高齢者」and「就労」and「健康」として検索を行った。タイトルスクリーニング、アブストラクトスクリーニング、本文精読にて6件の文献を抽出し、ハンドサーチによる4件を加え10件の文献を分析対象とした。量的研究9件、質的研究2件（内1件は量的研究も質的研究も実施していた）であった。高齢者の就労が健康に与える影響として、プラス面では主観的健康感の向上や、生活機能の低下を予防することが示された。また、高齢者が就労する意義も一部明らかとなった。マイナス面では就労の目的によっては主観的健康感が低下し心理的苦痛が増すことが示された。就労を希望する高齢者がその目的に応じて就労できるよう、就労目的を確認し、希望に応じた就労内容や就労日数などを調整することが重要となる。

Key Words：高齢期（Aging）、就労（Work）、健康（Health）、文献検討（Literature Review）

#### I. 緒 言

日本の平均寿命は延伸し続けており、高齢者人口（65歳以上の人口）の割合は29.1%となっている<sup>1)</sup>。高齢者が増加する中、就労を継続している高齢者も多く、その理由は「収入がほしいから」の割合が高いが、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」が多いのが日本の特徴である<sup>2)</sup>。65歳以上まで働きたいと考えている人の割合は6割を占めている<sup>3)</sup>。

一方で、少子高齢化により日本の労働人口は減少傾向にあり<sup>4)</sup>、労働力不足から、国として、高齢者の雇用確保への取り組みがなされ、働く意欲と能

力のある高年齢者が年齢を問わず働くことができる社会へと歩みを進めている。1985年に高年齢者雇用安定法が制定され、60歳定年が努力義務となっ  
てから、複数回高年齢者雇用確保措置対象年齢の引き上げが段階的に義務化され、2021年には改正高年齢者雇用安定法の施行により、70歳までの就業確保措置が努力義務化されるなど、高年齢者の就業に関する制度整備が行われてきた。一方で、高年齢者の就業機会整備と並行し、年金受給開始年齢の段階的引き上げが行われたことも、高年齢者の就労継続に影響しているものと考えられる。

高齢者の就労に関して、就労する高齢者の特徴<sup>5)</sup>、就労理由<sup>6)</sup>、ソーシャルキャピタルとの関連<sup>7)</sup>など

\*四日市看護医療大学 看護医療学部

\* Yokkaichi Nursing and Medical Care University

\*\*四日市看護医療大学 産業看護研究センター

\*\* Reserch Center for Occupational Health Nursing, Yokkaichi Nursing and Medical Care University

様々な視点から研究がなされてきた。中でも、高齢者の健康に関する研究は積み重ねられており、就労と主観的健康感との関連<sup>8)</sup>や、介護予防との関連<sup>9)</sup>などが報告されている。

今回、高齢者が就労することで高齢者の健康に与えるプラス面とマイナス面を文献検討により明らかにしたい。今後就労する高齢者が益々増加することが予測されるが、これらを明らかにすることで、高齢者の就労への支援について示唆を得ることができると思われる。

本研究は、高齢者の就労が健康に与える影響について明らかにし、高齢者の就労を支援するための示唆を得ることを目的とする。

## Ⅱ. 研究方法

### 1. 用語の定義

本研究における「健康」は、日本においても多くの研究で使用されてきた健康の身体的側面、精神的側面、社会的側面を総合化した健康指標である「主観的健康感」に添うものとする<sup>10)</sup>。

また、「就労」は、期間の長短や正規雇用の有無を問わず、対価のある仕事や業務に就くこととする。

### 2. 文献検索方法

文献は、医学中央雑誌（Web）を用いて2013年から2024年8月に発表された文献を対象とした。2013年とした理由は、2013年は「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」が改正され、段階的に希望者全員を65歳まで雇用することが企業に義務付けられ、高齢者の雇用が促進された年であるからである。

検索式は「高齢者」and「就労」and「健康」として検索を行った。医中誌の検索で抽出された国内発行の英語論文を含む。最終検索日は2024年8月7日である。

文献の選定条件は、就労している高齢者を対象としている、就労が高齢者の健康に影響していることを示している、調査場所が日本であることとした。除外条件は、抄録のないもの、解説、事例、会議録とした。なお、高齢者は一般的には65歳

以上であるが、60歳退職も多いことより60歳以上が対象である文献とした。

## Ⅲ. 結 果

### 1. 文献検索結果

医学中央雑誌より518件の文献が検索された。タイトルスクリーニング、アブストラクトスクリーニング、本文精読にて6件の文献を抽出し、ハンドサーチによる4件を加え最終的に10件とした（図1）。年金受給開始年齢の変更にさらされる可能性が高いものとして55～69歳を対象とした文献が1件あり、含めた。

抽出された文献は発表年、タイトル、研究目的、研究デザイン・データ収集方法、対象、結果について整理した。その際、研究内容の意図を損なわないように留意した（表1）。

### 2. 分析対象論文の概要

量的研究が9件<sup>8, 9, 11-13, 15-18)</sup>、質的研究が2件<sup>14, 15)</sup>であった（内1件は量的研究も一部実施している）。量的研究9件の内訳は、縦断研究が5件<sup>8, 9, 11, 13, 18)</sup>、横断研究が4件<sup>12, 15-17)</sup>であった。縦断研究は2年、3年、5年、8年の期間としており、3年の文献が2件あった。縦断研究における健康についての評価は、主観的健康感、基本的日常生活動作、手段的日常生活動作、認知機能、要介護状態、老健式活動能力指標、フレイル発症としていた。横断研究2件は、働く意義や自己評価による健康状態などについて調査していた。

調査対象は、量的研究では141人から1,483,591人と幅があり、国民生活基礎調査を基にしたもの、地域の住人、通所介護事業所の利用者、生きがい就労トライアルの参加者など様々であった。いずれも就労内容や就労時間、就労形態（正規職員か非正規職員かなど）は設定していなかった。

2013年の「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」改訂前が調査期間である文献は、就労が健康に与える影響について、認知機能、基本的日常生活動作、要介護の有無などで調査したものが多く<sup>8, 9, 11)</sup>、健康に対するプラス面が多く報告されていた。2013

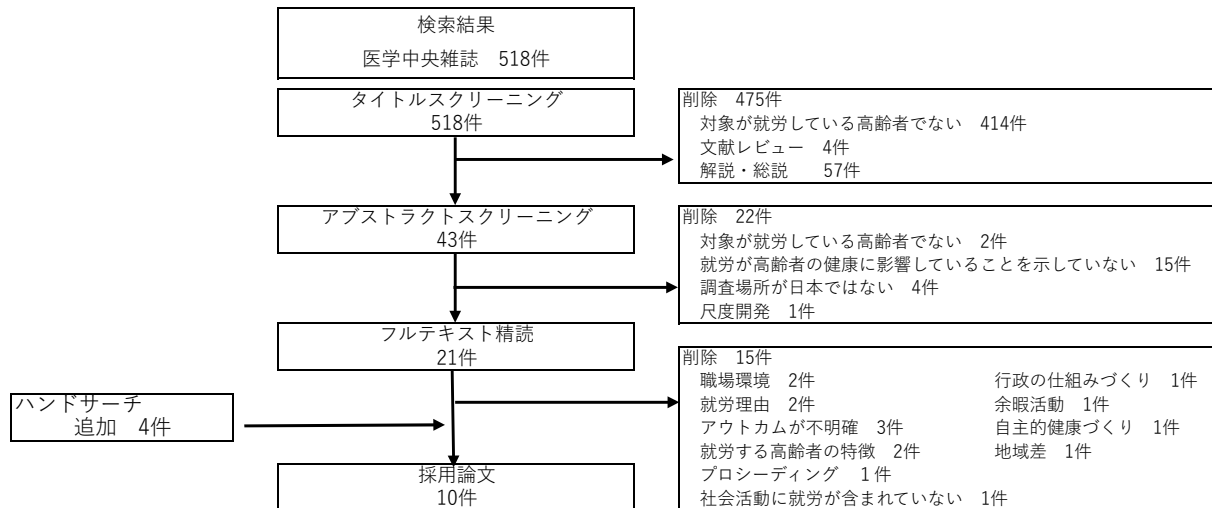


図1 文献検索のフローチャート

年以降が調査期間である文献は、それらを踏まえ、就労継続につながる要因<sup>12)</sup>、就労働機<sup>13)</sup>、心理的負担<sup>17)</sup>など就労に関してより多くの視点より調査されていた。

### 3. 就労が健康に与える影響

#### 1) 就労が健康に与えるプラス面

量的研究より、就労により主観的健康感での健康不良の確率は低下した<sup>17)</sup>。就労している高齢者が感じるプラス面は、「健康維持・増進」「時間の活用」であった<sup>16)</sup>。また、社会参加先の一つである就労は、フレイル発症のリスクを低下させた<sup>18)</sup>。

性差で比較した研究において、男性に、就労が基本的日常生活動作の低下を防ぐ効果が見られ、就労を継続した男性は要介護状態と認知機能低下を防いだ<sup>9)</sup>という報告がある。一方女性では、就労を継続した女性は手段的日常生活動作低下のリスクが低かった<sup>9)</sup>。また、「人から感謝されることがうれしい」が性差において有意差がみられた<sup>12)</sup>。

年齢で比較した研究において、前期高齢者と後期高齢者で比較した場合、後期高齢者では主観的健康感の「非健康」「健康」の間で有意差を認めたものに就労があった。前期高齢者では有意差を認めなかった<sup>8)</sup>。後期高齢者では、「好きなことを仕事としてできるのが楽しい」「人から感謝されることがうれしい」「働き続けられるように体調管理に

は気を遣う」に有意差がみられた<sup>12)</sup>。

質的研究より、通所介護事業所の利用者への就労に関するインタビューより、【対象となる活動を「仕事」とであると認識する】【自信と責任をもって活動を行う】【よいストレスを得る】【主体的な試行錯誤によって得た知識や技術を継承する】【生活行為の範囲を拡大する】【自己の行った活動を振り返り、成果を認識する】【社会からの注目を受けて、社会性を発揮する】の7つのカテゴリーが抽出された<sup>14)</sup>。生きがい就労トライアル参加者へのインタビューより、【学び・気づき】【働けたこと・職場への感謝】【日常生活の変化】【事業への評価】【貢献への意識】の5つのカテゴリーが抽出された<sup>15)</sup>。いずれも就労することのプラス面が抽出されている。

#### 2) 就労が健康に与えるマイナス面

量的研究より、就労の動機が経済的理由である高齢者は自己評価健康度および高次生活機能が低下しやすいこと<sup>13)</sup>、自己評価による心理的苦痛の確立は増加すること<sup>17)</sup>が報告されている。また、後期高齢者では「仕事中に人間関係でイライラしたり、カッとなることがある」こと<sup>12)</sup>が報告されている。

質的研究より、生きがい就労体験者へのインタビューにて「若いスタッフの言葉遣いや指示の統

表 1 対象文献の概要

| 引用<br>番号 | 筆頭者<br>発表年                    | タ イ ト ル  | 研 究 目 的   | 研 究 デ ザ イ ン<br>データ収集方法                             | 対 象   | 結 果  |
|----------|-------------------------------|--|---|--|---|--|
| 8)       | 山内加奈子<br>2015                 | 地域高齢者の主観的健康観の変化に影響を及ぼす心理・社会活動要因 5 年間の追跡調査  | 地域高齢者における 5 年間の縦断的研究により主観的健康観の低下に影響を及ぼす心理・社会活動要因について明らかにする。                                       | 量的研究<br>(縦断研究・5 年間)<br>質問紙調査                       | 地域に在住する 65 歳以上の高齢者 7,413 人全員に「高齢者総合健康調査」を実施し、85 歳以上または日常生活動作で介助を必要とするものおよび 5 年間における死亡・異動等を除いた 4,372 人 | 主観的健康感の「非健康」「健康」の間で有意差を認めたものは、男性後期高齢者では、仕事、喫煙、老健式活動能力指標、生活満足度 K であった。女性後期高齢者では、仕事、高血圧、老健式活動能力指標、生活満足度 K、うつ傾向であった。前期高齢者では男性女性とも、仕事は有意差を認めなかった。                                      |
| 9)       | Kimiko<br>Tomioka<br>2018     | Beneficial effects of working later in life on the health of community-dwelling older adults   | 高齢になっても働き続けることが健康にプラスになるのか、あるいはマイナスになるのかを明らかにする。  | 量的研究<br>(縦断研究・3 年間)<br>質問紙調査                       | 奈良県の 2 つの市町村に住む 65 歳以上の 11,183 人  | 要介護、認知機能低下、手段的 ADL 低下の 3 つの健康アウトカムを検討した結果、就労を継続した高齢男性は要介護、認知機能低下を防いだ。就労を継続した高齢女性は、手段的 ADL 低下のリスクが有意に低かった。  |
| 11)      | Yoshinori<br>Fujiwara<br>2016 | Engagement in paid work as a protective predictor of basic activities of daily living disability in Japanese urban and rural community-dwelling elderly residents: An 8-year prospective study | 都市部および農村部の日本人高齢者において、有給の仕事に従事することが良好な機能的健康の維持の予測因子になるかどうかを検討する。                                   | 量的研究<br>(縦断研究・8 年間)                                | 65~84 歳の都市部在住 306 人と農村部在住 675 人   | いずれの地域でも働いていない参加者は働いている参加者よりも基本的日常生活動作 (BADL) が低下しやすかった。しかし、都市部の女性は例外であった。よって、就労が BADL の低下を防ぐ効果は男性にみられた。   |
| 12)      | 米澤洋美<br>2019                  | 地方農村部シルバー人材センター会員の就業の意義  | 地方農村部におけるシルバー人材センター会員の就業に対する思いを把握し、性別や年齢に応じた入会促進と継続就業に繋がる支援の示唆を得る。                                | 量的研究 (横断研究)<br>質問紙調査                               | X 県 Y 町 Z シルバー人材センターに所属する 141 人   | 所得を得る以外に交流や健康に働く意義を感じている者が多かった。性別では女性には「人から感謝されることがうれしい」に有意差があった。年代別では 75 歳以上の高齢者は「好きなことを仕事としてできるのが楽しい」「人から感謝されることがうれしい」「働き続けられるように体調管理には気を遣う」「仕事に人間関係でイライラしたりカッとなることがある」に有意差があった。 |
| 13)      | Yuta<br>Nemoto<br>2020        | Working for only financial reasons attenuates the health effects of working beyond retirement age: A 2-year longitudinal study   | 高齢者における有給雇用の健康効果は就労動機によって異なる可能性がある。動機に着目し高齢者における就労の健康効果を検討する。                                     | 量的研究<br>(縦断研究・2 年間)<br>質問紙調査                       | 東京都大田区に在住している 65 歳以上の高齢者のうち、有給の仕事をしている 2 年間調査が可能であった 1,069 人  | 動機が経済的理由である高齢労働者は、自己評価健康度および老健式活動能力指標で測定される高次生活機能が低下しやすい。非金銭的な理由のみを有するものと、金銭的理由と非金銭的理由の両方を有する者との間に差は認められなかった。  |
| 14)      | 永井邦明<br>2021                  | 介護保険サービス利用者の生きがい・就労における金銭的対価の意義  | 生きがい・就業における金銭的対価が介護保険サービス利用者の生きがい・どのようによりに寄与しているかを明らかにし、介護保険サービスにおいて、金銭的対価の発生する就業を支援する意義について検討する。 | 質的研究<br>マイクログ・エスノグラフィー                             | 要支援 1~要介護 3 までの通所介護事業所の利用者 70 歳代前半~90 歳代前半の 7 人   | 【対象となる活動を行う】【よいストレスを得る】【主体的な試行錯誤によって得た知識や技術を継承する】【生活行為の範囲を拡大する】【自己の行った活動を振り返り、成果を認識する】【社会からの注目を受けて、社会性を発揮する】の 7 つのカテゴリが析出された。  |
| 15)      | 安里知陽<br>2022                  | 介護施設における生きがい・就労の効果と課題  | 介護施設での生きがい・就労を通して「世代性」を含む個人に対する効果と、介護施設での生きがい・就労の実践における課題を検討する。                                   | 量的研究 (横断研究)<br>質的研究<br>①質問紙調査 / ②インタビュー調査 (半構造化面接) | 「宝塚市健康・生きがい・就労トライアル」への 60 歳以上の参加者 52 人 (インタビュー協力者は 10 人)  | ①「貢献に対する満足度」「世代性 (次の世代を確率させ導くことへの関心」という高齢期においても重要な発達課題)」が有意に高くなっていた。<br>②【学び・気づき】【動けたこと・職場への感謝】【日常生活の変化】【事業への評価】【貢献への意識】の 5 つのカテゴリが析出された。  |
| 16)      | 中本五鈴<br>2023                  | 高齢介護補助手が就労によって感じるメリットと情緒的消耗感との関連・横断研究  | 高齢介護補助手が介護施設での就労によって感じているメリットのパターンを明らかにし、メリットのパターンと情緒的消耗感の関連を検討する。                                | 量的研究 (横断研究)<br>質問紙調査                               | 599 施設 60 歳以上の高齢介護補助手 1,606 人   | メリットに関して最も多かったのは「健康維持・増進」次に多かったのは「時間の活用」であった (どちらも 80%以上)。多様なメリットを感じている、または内面的 (健康維持・増進や時間活用) なメリットを感じていることが情緒的消耗感得点の低さと関連していた。  |
| 17)      | Takashi<br>Oshio<br>2023      | Will Working Longer Enhance the Health of Older Adults? A Pooled Analysis of Repeated Cross-sectional Data in Japan  | 定年及び年金受給年齢の変更にとらされ可能性が最も高い 55~69 歳の個人を対象に、就労状況と健康の関連を調査する。  | 量的研究 (縦断研究)<br>国民生活基礎調査より<br>リデータを得る               | 「国民生活基礎調査」から得られた 55~69 歳の 1,483,591 人   | 自己評価による健康不良の確率は 6.7 ポイント減少し、心理的苦痛の確率は 12.2 ポイント増加した。   |
| 18)      | 竹内寛貴<br>2023                  | 高齢者の社会参加とフレイルとの関連: JAGE2016-2016 縦断研究  | 多市町の大規模縦断データを用い、社会参加先の種類や数とフレイル発症との関連について検証する。  | 量的研究<br>(縦断研究・3 年間)<br>質問紙調査                       | 要支援・要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者であり、ペー斯拉イン時点の ADL 非自立者とフレイルとフレイル判定不能者を除き、追跡時の調査にも返答があった 28 市町の 59,545 人    | 社会参加先である介護予防・健康づくりの活動、収入のある仕事、ボランティアのグループ、町内会・自治会、学習・教養サークル、特技や経験を他者に伝える活動、趣味関係のグループ、スポーツ関係のグループやクラブでフレイル発症リスクが有意に低かった。さらに、社会参加数が多いほどフレイル発症リスクが有意に低かった。                            |

一がないことへの戸惑い」が語られたことが報告されている<sup>15)</sup>。

#### Ⅳ. 考 察

量的研究より、高齢者の就労による特徴が明らかとなっている。

男女差に着目すると、女性より男性のプラス面が報告されていた。65歳以上の年代は家庭内の家事を女性が担っていることが多く、退職後も一定量の活動を維持しているため女性のプラス面は男性に比べて少ないことが推測される。日本では「収入の伴う仕事はしていない」の割合は、男性51.2%、女性66.9%と男性の方が就労している割合が高いが<sup>2)</sup>、男性の就労者がさらに増加することが望ましいのではないかと考える。

年齢差に着目すると、後期高齢者では就労している人数は減る<sup>19)</sup>ものの、「人から感謝されることがうれしい」と働き続けられることに感謝の気持ちが高く、「好きなことを仕事としてできるのが楽しい」と生活の活力となっていることが推測される。また、「働き続けられるように体調管理には気を遣う」<sup>12)</sup>と、就労が健康管理への意識を高め、健康維持につながっているのではないかと考える。

質的研究より、高齢者が就労することの意義が明らかとなっている。野村は高齢者の生きがいを「高齢者が生きるために見いだす意味や目的、価値であり、生きることに対する内省的で肯定的な感情」と定義しており<sup>20)</sup>、【自信と責任をもって活動を行う】【主体的な試行錯誤によって得た知識や技術を継承する】【働けたこと・職場への感謝】などは、就労が高齢者の生きがいにつながることを示していると考ええる。

「今後も収入の伴う仕事をしたい(続けたい)」の主な理由をみたときに、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」が15.8%であることが報告されている<sup>2)</sup>。しかし、今回の文献検討では明らかにならなかった。理由として質的研究が2件と少なかったことがあげられる。

人は生涯を通して発達するものであり、エリクソンは老年期の発達課題を「統合性を獲得し、絶望

を克服することである」と述べている<sup>21)</sup>。統合の獲得とは、現在の状況とともに過去の歴史を統合し、その結果に満足しているという感覚である<sup>21)</sup>。安里は、就労はWell-beingに関する効果だけでなく、高齢者の成熟、発達的な効果が期待できると述べており<sup>15)</sup>、就労が高齢者の統合の獲得に寄与していると考えられる。

一方で、マイナス面も報告されている。

量的研究より、就労が金銭的理由である場合メリットが活かされず自己評価健康度は低く生活機能も低下するという報告<sup>13)</sup>や、就労により心理的苦痛が増加している<sup>17)</sup>という報告がある。金銭的な理由で就労する場合は、経済的に不利な状態で働くこととなり、健康状態が悪いにもかかわらず就労しなければならなかった可能性があり<sup>13)</sup>、十分な保健医療の支援が受けられなかった環境であったことも考えられる。高齢者は、基礎疾患を抱えている者の割合が多いことや、加齢による運動機能低下により労働災害発生率が高まることが知られていることから、就労と治療の両立や、身体機能を考慮した安全配慮など、健康と安全へのサポートの充実が望まれる。

質的研究より、生きがい就労体験者へのインタビューにて若いスタッフの言葉遣いや指示の統一がないことへの戸惑いが語られた<sup>15)</sup>など高齢者が就労する上での困難が示された。高齢者は、個人差はあるものの一般的には身体機能や認知機能が低下することにより、壮年期とは違った就労上の問題が生じることが考えられる。就労環境において高齢者の心身の機能を考慮した環境を整えることの重要性が示唆された。今回、マイナス面の報告が少なかった理由として、質的研究が2件と少なく、また対象が介護保険サービス利用者や生きがい就労トライアル体験者であったため、就労環境が整った状況であったことが推測される。

高齢者の就労が高齢者の健康に及ぼすプラス面とマイナス面は、金銭目的の就労、余暇活動としての就労、生きがいとしての就労など、就労の目的によって異なることが考えられる。現役時代とは違う仕事に対する捉え方があり、体力的な面だけでなく、価値観に応じた仕事内容や環境の整備

が必要である<sup>15)</sup>。

2013 年「高齢者の雇用の安定等に関する法律」が改訂され、希望者全員を 65 歳まで雇用することが企業に義務づけられたこともあり、令和 6 年度版高齢社会白書によると、労働人口総数に占める 65 歳以上の者の割合は長期的には上昇傾向にある<sup>22)</sup>。就労する高齢者は今後益々増加することが考えられる。就労を希望する高齢者がその目的に応じて就労できるよう、就労目的を確認し、希望に応じた就労内容や就労日数など働き方を提供する必要がある。同時に、就労の場において、高齢者の心身の機能や健康状況に応じた、健康と安全へのサポート体制の充実が望まれる。

## V. 研究の限界と課題

本研究で使用した文献検索データベースは医学中央雑誌のみであったため、レビューの網羅性という点で課題が残る。

高齢者が就労する意義や価値は多様であると思われる、質的研究にて探求することが望まれる。

## VI. 結 論

10 件の文献検討より、高齢者の就労が健康に与える影響として、プラス面では主観的健康感の向上や、生活機能の低下を予防することが示された。また、高齢者が就労する意義も一部明らかとなった。マイナス面では就労の目的によっては主観的健康感が低下し心理的苦痛が増すことが示された。就労を希望する高齢者がその目的に応じて就労できるよう、就労目的を確認し、希望に応じた就労内容や就労日数など働き方を提供する必要がある。同時に、就労の場において、高齢者の心身の機能や健康状況に応じた、健康と安全へのサポート体制の充実が望まれる。

## 謝 辞

分析対象文献の著者の皆様、および本研究にご協力いただきました全ての皆様に深謝いたします。

本研究は四日市看護医療大学産業看護研究センター令和 6 年度活動事業（自主研究）の助成を得て実施した。

## 引用文献

- 1) 総務省統計局 (2023) : 人口推計の結果の概要, <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>, 2024.8.22.
- 2) 内閣府 (2021) : 第 9 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査, [https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/zentai/pdf/2\\_5.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/zentai/pdf/2_5.pdf), 2024.8.22.
- 3) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (2010) : 高齢者の雇用・就業の実態に関する調査, <https://www.jil.go.jp/institute/research/2010/documents/075.pdf>, 2024.8.22.
- 4) 経済産業省 (2022) : 令和 4 年度版通商白書 第 1 部 第 3 章 第 1 節 長期の人口動態と経済成長, <https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/2022honbun/i1310000.html>, 2024.8.11.
- 5) 相良友哉 (2022) : 介護補助・保育補助人材として就労意欲を持つ高齢者の特性, 日本公衆衛生学雑誌, 69(10), 779-789.
- 6) 杉浦圭子 (2022) : 地域在住高齢者の最長職と現在の就労状況および就労理由との関連に関する研究, 日本公衆衛生学雑誌, 69(1), 37-47.
- 7) 佐藤誠治 (2022) : 農村地域在住高齢者におけるソーシャルキャピタル, 主観的健康感, 高次脳機能と就労の有無との関連, 和歌山保険看護学会誌, 12, 20-30.
- 8) 山内加奈子, 齊藤功, 加藤匡宏, 他 (2015) : 地域高齢者の主観的健康感の変化に影響を及ぼす心理・社会活動要因 - 5 年間の追跡調査 -, 日本公衆衛生学雑誌, 62(9), 537-546.
- 9) Kimiko Tomioka, Norio Kurumatani, Hiroshi Hosoi (2018): Beneficial effects of working later in life on the health of community-dwelling older adults, *Geriatrics & Gerontology International*, 18(2): 308-314.
- 10) 杉澤秀博, 杉澤あつ子 (1995) : 健康度自己評価に関する研究の展開 - 米国での研究を中心に -, 日本公衆衛生学会誌, 42, 366-378.
- 11) Yoshinori Fujiwara, Shoji Shinkai, Erika Kobayashi, et al (2016): Engagement in paid work as a protective predictor of basic activities of daily living disability in Japanese urban and rural community-dwelling elderly residents: An

- 8-year prospective study, *Geriatrics & Gerontology International*, 16(1): 126–34.
- 12) 米澤洋美 (2019) : 地方農村部シルバー人材センター会員の就業の意義, *日本看護学会論文集*, 49, 15–18.
- 13) Yuta Nemoto, Tomoya Takahashi, Kumiko Nonaka, et al (2020): Working for only financial reasons attenuates the health effects of working beyond retirement age: A 2-year longitudinal study, *Geriatr Gerontol Int*, 20(8): 745–751.
- 14) 永井邦明, 原田瞬, 川崎一平, 他 (2021) : 介護保険サービス利用者の生きがい就労における金銭的対価の意義, *労働科学*, 97(1), 1–13.
- 15) 安里知陽, 片桐恵子 (2022) : 介護施設における生きがい就労の効果と課題 – 3カ月の体験就労による変化 –, *老年社会科学*, 44(3), 259–268.
- 16) 中本五鈴, 杉浦圭子, 相良友哉, 他 (2023) : 高齢介護助手が就労によって感じるメリットと情緒的消耗感との関連 – 横断研究 –, *日本公衆衛生学雑誌*, 70(7), 425–432.
- 17) Takashi Oshio, Satoshi Shimizutani (2023): Will Working Longer Enhance the Health of Older Adults? A Pooled Analysis of Repeated Cross-sectional Data in Japan, *Journal of Epidemiology*, 33(1): 15–22.
- 18) 竹内寛貴, 井出一茂, 林尊弘, 他 (2023) : 高齢者の社会参加とフレイルとの関連 – JAGES2016-2019 縦断研究, *日本公衆衛生学雑誌*, 70(9), 529-543.
- 19) 総務省統計局 (2022) : 令和 2 年国勢調査 就業状態等基本集計結果, [https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline\\_02.pdf](https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline_02.pdf), 2024.8.11.
- 20) 野村千文 (2005) : 「高齢者の生きがい」の概念分析, *日本看護科学学会*, 25(3), 61–66.
- 21) 舟島なをみ, 望月美知代 (2017) : 看護のための人間発達学 (第 5 版), 34–35, 医学書院, 東京.
- 22) 内閣府 (2024) : 令和 6 年度版高齢社会白書 第 1 章 第 2 節 高齢期の暮らしの動向, [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/06pdf\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/06pdf_index.html), 2024.10.13.